福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防施設管理事業							事業コード	550203	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212	
事業担当	所属	55010000 消防本部 消）総務課				所属長	山下明子			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200 頁
計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法、消防法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	消防庁舎改修事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化			
対象者		対象者数		単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	株式会社ダスキンクラウン、株式会社スリーエス、西日本電信電話株式会社京都支店			
事業概要（箇条書き）	消防活動の拠点となる福知山消防署東分署及び北分署の庁舎施設維持管理			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	4412	消耗品費、燃料費、電気料、上下水道料、施設修繕料
役務費	714	損害保険料、ごみ廃棄手数料、電信・電話料
委託料	367	庁舎床清掃、北分署ドアフォン増設
使用料及び賃借料	358	NHK受信料、複写機等使用料
備品購入費	95	庁舎用備品購入費（掃除機、エアーコンプレッサー、事務用椅子）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,225	5,388	5,777	6,802
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	5,225	5,388	5,777	6,802
予算財源内訳	① 一般財源	4,162	4,323	4,704	5,719
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,063	1,065	1,073	1,083
決算情報	① 流充用額	177	562		
	② 配当予算	5,402	5,950		
	③ 執行額	5,401	5,947		
	④ 執行率	100.0%	99.9%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.51 / 0.00	1.84 / 0.00	1.84 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,080	14,720	14,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,481	20,667	14,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
電柱占用料	消防使用料	56	12	
自動販売機設置貸付収入	財産貸付収入	968	34	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
分署出動件数（火災・救急）	件	1813 /	1657 /	1830 /	/	
単位あたりコスト		3.5	3.3	3.2		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、その必要性を十分に精査し、職員の創意工夫により安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	常に迅速な災害対応が求められる活動拠点となる施設であり、老朽化が進んでいる中での長寿命化を図るための維持管理は重要である。職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。		
改 善 策	社会情勢や自然環境の変化に伴い消防に対するニーズは高まり、それに伴い求められる消防活動も変化し高度化するため、その拠点施設である庁舎の適切な維持管理が必要であるが、老朽化の進む庁舎・施設等の今後の在り方として、長寿命化を図るという方向性が一定定まった中、消防庁舎改修事業によりハード面における計画的な施設の補修、改修を行うとともに、常日頃の維持管理をしっかりと行っていくことで、消防活動を円滑に実施するための環境を維持する。 なお、庁舎改修事業と連携をとりながら、長寿命化を図る当該事業においては、ゼロカーボンシティを目指し、積極的な省エネ対策も考慮した維持管理について検討を図り、環境にやさしい持続可能な社会の維持に貢献する施設運営とすることや、他部局との連携による効率化、コロナウイルス等の感染症対策の実施についても適切な対応を図っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	庁舎や設備の適切な維持管理に必要な修繕、保守点検、清掃等は、職員が実施できるものについては職員で実施し、外部委託が必要な場合は、その実施時期や内容を精査するとともに、消防庁舎改修事業とあわせて長期的な計画を作成し、庁舎や施設の長寿命化を図りながら、予算の効率的な配分に努めてきた。今後も消防活動に支障がないよう維持するために必要な基幹施設として、消防本部全体の長期的な計画に基づく有効な予算配分を実施し、「まちづくり構想ふくちやま」の課題でもある『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防職員教育訓練事業							事業コード	550209	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212	
事業担当	所属	55010000 消防本部 消）総務課				所属長	山下明子			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200 頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法、消防法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	新採職員教育事業・消防職員高度教育訓練事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化				
対象者	消防職員	対象者数	129	単位あたりコスト	242.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 京都府立消防学校等への入校 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	京都府立消防学校各専科教育課程への入校（特殊災害科/予防査察科/危険物科/幹部科） 兵庫県消防学校への入校（初級幹部科/通信指令科） 各種資格の取得（玉掛け/小型移動式クレーン/潜水士/小型船舶） その他各種研修・講習会等の受講				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	97	受験、受講等にかかる旅費
	需用費	76	受験、受講等にかかる教材費、食糧費
	役務費	49	受験手数料、免許申請手数料
	使用料及び賃借料	60	高速道路使用料、駐車料金
	負担金補助及び交付金	180	受講負担金、寮使用負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	842	1,229	1,347	1,365
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	842	1,229	1,347	1,365
予算財源内訳	① 一般財源	842	1,229	1,347	1,365
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	842	1,229		
	③ 執行額	361	462		
	④ 執行率	42.9%	37.6%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	3.89 / 0.00	3.85 / 0.00	3.85 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	31,120	30,800	30,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		31,481	31,262	30,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	各業務への修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防学校入校課程数	課程	6 / 6	5 / 6	6 / 10	/ 8	毎年度全課程入校
	単位あたりコスト		99.3	72.2	77.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防学校や研修機関による教育の実施、資格取得により、消防活動の実施に必要な資格、知識を習得している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防活動や業務に必要不可欠な資格や知識・技術の習得を教育専門機関で研修することにより、集中的、専門的、効率的に習得している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動や業務に必要不可欠で実践的な資格や知識・技術の習得であり、その成果は消防の各種業務や現場活動において直接的に活かされている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	災害対応能力の向上のため、令和3年度は京都府立消防学校で実施されない教育課程について、兵庫県の消防学校での受講環境を整えたが、新型コロナウイルスの影響で、入校予定の教育や参加予定の研修が中止になり受講できない教育計画もあった。しかし、実施できた教育の修了者やこれまで毎年計画的に養成を実施してきた各業務の修了者を適切に配置し、フィードバックを行うことで、全職員が技術や知識を習得し消防本部全体の能力向上が図れた。		
改 善 策	今後も、刻々と変化する消防を取り巻く環境に敏感に対応しながら、必要とされる知識や技術の修得を計画的に実施し、教育機会をしっかりと整えていきながら、当該事業において各種養成課程を受講した職員を中心にした指導やOJTを実施する中で、全職員に対し、当該事業における教育効果を十分に波及させ、消防本部全体の能力向上、業務の推進を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	市民の生命・財産を守る消防業務を行うため、職員の教育訓練の実施は絶対不可欠である。態様が年々変化する災害に確実に対応できる職員を育成する上で、当該事業で実施する教育訓練は、全ての職員が身に付けるべき実践的なレベルの教育と位置付けている。災害態様の変化に応じた技術や知識について、常に調査研究、情報収集し、より多くの職員が教育訓練を受講し、その知識・見識を広めることのできる体制を整え、教育訓練を受講した職員を中心にした指導体制やOJT，各業務の推進体制の確立など、教育効果を十分に波及させることのできる環境を整備することで、当該事業効果をあげ「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新採職員教育事業								事業コード	550211	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実							施策コード	212	
事業担当	所属	55010000 消防本部 消）総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	消防職員教育訓練事業、消防職員高度教育訓練事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	新規採用職員に対し、消防職員として必要な基礎的な知識・技能を修得させる				
対象者	新規採用職員	対象者数	2	単位あたりコスト	9,141.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 京都府立消防学校への入校 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	京都府立消防学校の初任科・救急科への入校				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	29	入校にかかる旅費
	需用費	367	入校にかかる教材費、食糧費
	負担金補助及び交付金	206	受講負担金、寮使用負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,134	1,316	1,445	2,155
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	4,134	1,316	1,445	2,155
予算財源内訳	① 一般財源	4,134	1,316	1,445	2,155
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	4,134	1,316		
	③ 執行額	3,687	602		
	④ 執行率	89.2%	45.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	8.91 / 0.00	2.21 / 0.00	2.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	71,280	17,680	17,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		74,967	18,282	17,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	教育課程修了者率	%	99 / 100	100 / 100	66 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	必要教育全課程修了者	人	4 / 5	8 / 8	2 / 3	/ 4	年度内全課程全員修了
	単位あたりコスト		557.3	460.9	301.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	専門性の高い消防業務に従事するために、国の定めた教育課程を修了する必要があり、そのために設置された京都府立消防学校での初任教育及び救急課程の新規採用職員の受講	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	全国基準に基づき府県単位で設置された消防学校において専門的で集中的、統一的な教育が効率的に実施されており、新規採用後すぐに受講する体制を維持し、消防吏員として必要な知識・技術を習得させている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	法令で定められた教育機関における教育課程を消防職員全員が履修する必要があり、新規採用職員は原則採用直後に履修させる体制をとっており、採用後1～2年でほぼ100%の修了率を達成している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度は、健康状態の配慮から、新規採用者3名のうち、入校者が2名となったが、消防本部内での教育や実地研修の実施をしっかりと行い、令和4年度の京都府立消防学校での受講環境も整えた。 また、京都府立消防学校における教育については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインによる講義の実施など、柔軟な対応が実施され、当初の教育効果を損なうことなく、無事課程を修了した。		
改 善 策	特に新型コロナウイルス感染症の対策として、新規採用職員が長期間にわたる教育訓練を無事履修できるように、入校前・入校中の健康管理等に特に留意しながら、受講環境を整え、採用後1年目で全員の履修が完了できるように取り組む。今後も消防学校での基礎的な教育の受講体制をしっかりと維持し、併せて卒業後のOJTにより消防業務を適切に遂行できる人材の早期育成に取り組む。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	消防吏員として業務に就く上で、必要不可欠な教育である。新任者に対する府立消防学校での教育訓練の受講体制については、引き続きしっかりと維持し、消防吏員としての基礎的な技術や知識を身に付けさせ、更にその後の職場において益々複雑化する災害への的確な対応するための各種訓練や指導体制についても、消防職員教育訓練事業との連携により充実を図りながら、より実践力の高い職員の育成を行っていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防出初式開催事業						事業コード	550217	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実					施策コード	212	
事業担当	所属	55010000 消防本部 消）総務課			所属長	山下明子			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料 204 頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法、消防法、各種表彰規定								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	消防活動における功績と永年勤続者への功労をたたえ、消防出初式を開催することにより、消防団員及び消防職員の士気の向上、市民の防火思想の一層の普及を図ることで、消防体制の充実強化を図る。			
対象者	消防職員、消防団員	対象者数	1,640	単位あたりコスト 8.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	消防出初式の実施			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報償費	436	表彰徽章、表彰額等
	需用費	400	消防出初式開催用消耗品
	役務費	7	郵送料等
	使用料及び賃借料	139	厚生会館使用料 看板賃借料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	977	1,090	1,086	1,086
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	977	1,090	1,086	1,086
予算財源内訳	① 一般財源	977	1,090	1,086	1,086
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	977	1,090		
	③ 執行額	751	982		
	④ 執行率	76.9%	90.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.84 / 0.00	1.57 / 0.00	1.57 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,720	12,560	12,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,471	13,542	12,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防団員の定員充足率	%	80 / 100	93 / 95	93 / 95	/ 93	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防出初式の開催	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		1014.8	751.0	982.0		
	表彰者数	人	420 /	355 /	404 /	/	
	単位あたりコスト		2.4	2.1	2.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防組織発足以来、年頭において消防団及び消防職員の士気の向上を図るとともに、防火防災への思いを新たにする伝統行事として全国においても定着している事業である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業の内容については、目的やその効果について、検討改善を図りながら実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	有効性を定量的に示すものがないことから、効果を数値的に図ることが難しいが、防火防災の大切さを消防職・団員・市民が年の初めに新たにする伝統行事として定着しているという点で非常に有効で貴重な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	安心安全なまちづくりを目指し年頭に、広く防火防災をアピールする機会として、伝統的な行事として定着している消防出初式の存在は大きい。この事業を通じてより効果的に市民への防火防災意識の向上、消防団活動の重要性のアピール、消防団員自身のモチベーションの向上などが図れるよう、継続して実施していく必要がある。		
改 善 策	新型コロナウイルス感染症により、通常実施が困難な年が続いているが、消防出初式本来の目的が十分に果たされるよう、実施方法や内容に検討を加えながら、継続して実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	常備消防、非常備消防が一堂に会して開催する消防出初式は、新年にあたっての恒例行事として歴史的にも広く一般市民に認知された事業である。消防団員の功績と長年の功労を称えるだけでなく、永年無火災自治会や消防協力に対する表彰を行うとともに、広く市民に消防・防災をアピールすることのできる絶好の機会として今後も実施していく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団員訓練事業						事業コード	550234	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実					施策コード	212	
事業担当	所属	55010000 消防本部 消）総務課			所属長	山下明子			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料 204 頁
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法、消防法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	消防団員に対し、各種の専門的な教育訓練や研修を行うことにより、消防団員の安全かつ迅速、的確な災害対応能力の向上を図る。			
対象者	消防団員	対象者数	1,511	単位あたりコスト 8.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	新入団員研修・水防訓練 操舟訓練 消防学校教育の受講 福知山市消防操法大会（令和3年度 中止）			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	7	京都府立消防学校入校
	需用費	394	操法大会用消耗品
	使用料及び賃借料	5	高速道路使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,863	2,207	1,751	1,199
	② 補正予算	△ 1,663	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	200	2,207	1,751	1,199
予算財源内訳	① 一般財源	200	2,207	1,751	1,199
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	200	2,207		
	③ 執行額	4	406		
	④ 執行率	2.0%	18.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.05 / 0.00	1.52 / 0.00	1.52 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,400	12,160	12,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,404	12,566	12,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	各分団教育修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防学校消防団教育入校者数	人	36 / 87	0 / 87	3 / 87	/ 87	毎年度全課程入校
	単位あたりコスト		9.9		135.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	全国的に大規模災害が頻発する中、消防団はその機動力、動員力は代替性のない組織であり、これらの活動を根本的に支える訓練事業は不可欠である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防団幹部に教育訓練を実施することにより、組織全体にその効果を図ることとしているが、消防学校教育が1回のみの開催であったことから、学校教育の受講における効率性に欠けた部分があった。 しかし、コロナ禍でありながらも機会を捉え、各種訓練等を実施した意義は大きい。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍により消防学校教育も含め、多くの消防団訓練・行事が中止となった。 これまでの学校教育修了者が現在も配置されていることから成果実績は100%であるがコロナの影響による消防学校教育、消防団訓練及び行事の実施について、先行きに不透明な部分があるが、社会環境及び社会情勢の動向を注視し、教育や訓練の機会を逸しないよう取り組み、100%を維持する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度については、コロナ禍により中止となる教育や訓練が多かったが、これまでの消防学校教育及び各種訓練計画の実施により、重大な公務災害は生じておらず、安全な消防団活動が実施出来ている。		
改 善 策	消防団員数の減少、高齢化、就業形態の変化など消防団を取り巻く環境は大きく変化している。 このような中、近年の災害は大規模化しており、消防団員に対する必要な訓練や教育を効率的に実施し、災害対応能力の向上及び活動時における安全確保をはかる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	危険を伴う消防団活動を、安全かつ的確に実施するため、各種訓練、研修を受ける体制を維持し、『複雑化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。 長期化する新型コロナ感染症に対し、感染リスクを最小限に抑えた開催方法で、計画した年間訓練計画が達成できるよう実施していく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団員報償事業							事業コード	550239	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212	
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下明子			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204 頁
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法、消防法、福知山市消防団員等公務災害等補償条例、福知山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	消防体制の充実強化に資する消防団員及び消防作業等従事者のための公務災害補償、退職報償金支給の確実な実施			
対象者	消防団員、消防作業等従事者	対象者数	77,306	単位あたりコスト 0.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	消防団員及び消防作業等従事者の活動に対する災害補償の実施 長年の消防団活動に対する退職報償金の確実な支給を実施（令和3年度30人に支給）			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	災害補償費	1,848	遺族補償年金
	報償費	8,451	退職報償金30人、退職記念品
	需用費	3	感謝状印刷
	負担金補助及び交付金	37,834	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	119,792	57,936	111,577	59,672
	② 補正予算	△ 6,205	△ 6,497	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	113,587	51,439	111,577	59,672
予算財源内訳	① 一般財源	46,061	37,889	37,830	37,835
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	67,526	13,550	73,747	21,837
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	113,587	51,439		
	③ 執行額	111,829	48,136		
	④ 執行率	98.5%	93.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.18 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		113,269	50,136	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	消防団員退職報償金	雑入	8,423	44	
	遺族年金	雑入	1,847	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	退職報償金の確実な支給	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	退職報償金の支給	人	50 /	133 /	30 /	/	
	単位あたりコスト		1270.8	840.8	1604.5		
	公務災害補償の実施	件	1 /	1 /	1 /	/	
	単位あたりコスト		63539.8	111829.0	48136.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法令に基づく消防団員の退職報償金の支払い及び公務災害等補償を当該事業において予算化し実施している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公務災害補償等基金へ掛金を支払うことにより確実な支給体制をとっている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該事業により、確実な退職報償金及び公務災害等補償の実施を実現している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	退職報償金及び公務災害等補償は確実に実施出来ている。		
改 善 策	災害態様が大きく変化する中、消防団員の活動は多岐にわたり、年々負担が増しているため、退職報償金及び公務災害等補償の実施体制を継続してしっかりと維持しながら、消防団員の活動環境の改善と団員確保を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	引き続き確実な退職報償金の支給、公務災害補償の実施体制を維持していく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団施設管理事業								事業コード	550245	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実							施策コード	212	
事業担当	所属	55010000 消防本部 消）総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	消防団施設整備事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	市民の生命・財産を守るため、消防団施設の維持管理を適切に行い活動しやすい環境を整えることで災害対応を万全なものとし、各地域の消防力の充実強化を図る。			
対象者	消防団員	対象者数	1,511	単位あたりコスト 4.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	株式会社かんと一す			
事業概要（箇条書き）	消防団車庫・詰所の維持管理			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	4,117	消防団車庫詰所用消耗品、電気料、上下水道料及び施設修繕費
	役務費	189	損害保険料、浄化槽検査手数料
	委託料	61	上川分団1部2班し尿浄化槽清掃及び維持管理業務
	使用料及び賃借料	10	用地使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,557	4,574	4,465	6,573
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	4,557	4,574	4,465	6,573
予算財源内訳	① 一般財源	4,557	4,574	4,465	6,573
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	4,557	4,574		
	③ 執行額	4,203	4,376		
	④ 執行率	92.2%	95.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	2,080	2,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,243	6,456	2,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	管理施設数	件	87 /	86 /	86 /	/	
	単位あたりコスト		47.4	48.9	50.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公共施設マネジメント計画に基づく再編統合等も実施しながら、消防団員自らによる常日頃の適切な施設管理も実施され、消防団活動に支障なく維持を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団活動に支障をきたすことのないように施設維持が実施出来ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	現状、消防団活動に大きな支障をきたすような消防施設の不具合は発生しておらず、適切に管理しているが、消防団員数の減少による再編統合や、消防団員の活動内容の変化に応じ、消防団施設整備事業と連携をとりながら、活動のしやすい施設環境の整備について取り組んでいく必要がある。		
改 善 策	非常に多くの施設を管理しているが、今後も各分団にヒアリングを実施するなど、施設の的確な状況把握に努めるとともに、消防団が活動しやすい環境づくりにも配慮しながら、消防団施設整備事業と連携し、消防団活動に支障をきたさないよう維持管理を実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	老朽化による大規模な修繕を必要とする施設が増加する中、今後の消防団活動も見据え、消防団施設整備事業と連携を図りながら、消防団が活動しやすい活動環境を整備し、「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防職員高度教育訓練事業								事業コード	550247	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実							施策コード	212	
事業担当	所属	55010000 消防本部 消）総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	202	頁
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	消防職員教育訓練事業、新採職員教育事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化			
対象者	消防職員	対象者数	6	単位あたりコスト 1,831.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	消防力の強化を図るため、消防職員の高度教育の実施 ・救急救命士養成課程への入校 ・消防大学校各課程への入校 ・各種災害対応技術（山岳・流水など）や緊急車両操作技術向上のための各種講習会の受講 など [令和3年度の主な養成実績] ・救急救命士 1名 ・消防大学校入校 2名 ・大型運転免許 1名 ・スイフトウォーターレスキュー 1名 ・重機操縦 1名			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	344	受験、受講にかかる旅費
	需用費	370	入校にかかる教材費、食糧費、貸与被服
	役務費	53	受験手数料、免許申請手数料等
	負担金補助及び交付金	2,288	受講負担金、寮使用負担金
	公課費他	14	救急救命士免許申請にかかる登録免許税、高速道路使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,119	3,251	3,766	3,502
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	3,119	3,251	3,766	3,502
予算財源内訳	① 一般財源	3,119	3,251	3,766	3,502
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,119	3,251		
	③ 執行額	2,792	3,068		
	④ 執行率	89.5%	94.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.26 / 0.00	0.99 / 0.00	0.99 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,080	7,920	7,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,872	10,988	7,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	救命士最低配置人員の確保	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	高度教育修了者業務配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	高度教育実施者数	人	9 / 9	4 / 5	6 / 6	/ 8	
	単位あたりコスト		350.6	698.0	511.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	救命士養成課程や消防大学校での教育課程などを受講させることで、常に最新で高度な消防技術や知識を職員に取得させ、福知山消防の消防力の維持強化を図り、刻々と変化する災害態様や住民のニーズに適切に対応している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	その分野での指導的立場を担う職員を高度教育の専門機関へ派遣しており、習得した知識・技術を他の職員に指導することで、全職員が最新の消防技術や知識を習得し、消防組織全体の強化を図ることが可能となっている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	救命士や各分野の専門家を計画的に養成し、高度な消防活動の実施体制を確保しながら、常に最新の消防知識と技術を職員に教育する体制を維持しており、消防活動・消防業務の質の維持と向上が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	目的達成のため、事前に長期の受講計画を立てる中で、新型コロナウイルス感染症など外部因子による受講環境の変更等にもしっかりと対応することが出来き、必要な人材育成を実施することが出来ている。刻々と災害態様が変化する中で、必要とされる知識や技術の修得に向け、高度教育の更なる充実をはかり、消防体制の強化を図っている。 今後は更に救急救命士の指導体制の強化と若手職員の能力向上に向けた指導者の育成を強化していく。		
改 善 策	住民の生命財産を専門的な知識と技術で守る消防としては、職員の教育訓練の実施は組織の維持と強化にとって絶対的に不可欠である。新型コロナウイルスの影響等による予定教育の中止などがここ数年続いているが、長期計画をあらかじめたてていることから、柔軟に後年度の教育計画の見直しを図り、安定的な教育が実施できるようにしており、今後も、必要な高度教育が継続して実施できるよう、養成計画とそのための人員配置等、教育環境を整えるとともに、個々の職員の能力や業務経験を見極め、将来にわたりその分野において推進的かつ指導的な役割を担うことの出来る職員に対して教育を実施し、研修後の適切な人員配置を実施していく。 令和4年度からは、救急救命士の指導を行っていく指導救命士の計画的な育成を開始するとともに、若手職員の消火技術の向上に向けた指導体制の強化にも取り組んでいく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	当該事業で実施する教育訓練は、新採職員教育事業、消防職員教育訓練事業において実施してきた基礎・実践的教育の上に、更に個々の職員の能力や業務経験を見極め、将来に渡りその分野において推進的かつ指導的な役割を担う職員を育成するために、より高度な教育を実施する事業である。「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』ができる消防組織の形成に人材育成の視点から資する非常に重要な事業であり、将来に渡り計画的に受講体制を確保し、消防力の強化、消防行政の更なる推進を図る。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業（消防団）								事業コード	550258	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実							施策コード	212	
事業担当	所属	55010000 消防本部 消）総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	スマートシティ推進事業（自治会、農区） 避難のあり方検討会モデル実施事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	本市のスマートシティ推進事業の一環とし、消防団へタブレットを導入することで、活動を効率化し、消防・救急体制の充実強化を図る。				
対象者	消防団幹部	対象者数	37	単位あたりコスト	63.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	消防団幹部に対してタブレット端末により、本市からの連絡、情報提供を電子データで送付し、会議においてもWEB会議を推奨し、各種報告等のデジタル化、オンライン化や災害時の情報連携の実証を行う。（令和3年度・4年度事業） 令和3年度実績 情報発信 261件 情報共有 518件 WEB会議 35件 報告・調査 9件 その他 6件				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	238	管理用、通信用ソフトウェアライセンス購入
	役務費	426	通信料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	679	704	704
	② 補正予算	3,971	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	3,971	679	704	704
予算財源内訳	① 一般財源	0	679	704	704
	② 国支出金	3,971	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,971	679		
	③ 執行額	3,538	665		
	④ 執行率	89.1%	97.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.08 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	640	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,178	2,345	1,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	WEB会議参加率	%	/	/	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	WEB会議実施回数	回	/	/	35 /	/	
	単位あたりコスト				19.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市において情報通信技術の進歩によるオンライン化・デジタル化を推進し、行政の効率化を図ろうとする中、消防団活動においても積極的に活用し、消防体制の強化にどのような効果があるか検証を実施している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実際に最小単位でタブレット端末を導入し、活用しながら実証を行っていることから、非常に効率的にその効果・成果が図れている。本格導入する場合の検討材料についても効率的に収集が出来ている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	実際に多様な場面で活用を積極的に実施しており、事業目的を十分に果たす活用が出来ている。 本事業を活用することにより、コロナ禍での自粛期間中においても継続した運営が可能となり、また消防団全体での情報の共有も容易となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	行政サービスのデジタル化に向けた施策の一環としてタブレット端末を購入し、消防団幹部へ貸与し、消防団活動におけるWEB会議、電子申請及び災害情報伝達ツールとして活用しているが、特に新型コロナウイルス感染症対策のため、通常どおりの活動が実施困難な期間において、非常に大きな効果があった。また、活用していく中で、今後新たな活用方法についても期待が高まっており、消防団活動において、今後の活用方法・導入数・維持管理の問題について令和4年度をかけて検討を継続していく。		
改 善 策	より消防力を強化し、また消防団員の負担軽減にもつながる活用方法を検証し、今後整備すべき数量等について検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☑ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	消防団活動におけるタブレット端末の導入は、消防本部と消防団との情報共有を容易にし、コロナ禍において活動が制限された中においても、WEB会議による継続した団運営を可能にした。また、災害時の情報伝達ツールとして非常に有効であり、既に災害情報の共有に必要不可欠となっていることから、実証実験の期間終了後もタブレットの使用を継続し、消防団の活動環境の維持を図る。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防防災センター管理事業							事業コード	550272
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化		
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下明子		
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料 202 頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法、消防法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	消防庁舎改修事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化			
対象者		対象者数		単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	フジテック株式会社近畿統括本部京滋支店、ニシハツ株式会社、大槻冷熱設備有限会社、都築テクノサービス株式会社北京都支店 他			
事業概要（箇条書き）	消防活動の拠点となる福知山市消防防災センター（福知山市消防本部・福知山消防署）の庁舎施設維持管理			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	14,358	消耗品、施設備品等修繕料、電気料、上下水道料、ガス使用料等
	役務費	1,550	損害保険料、電信・電話料、ごみ廃棄手数料、郵送料等
	委託料	2,685	庁舎各設備等保守点検（エレベーター、自家発電設備、空調等）
	使用料及び賃借料	461	NHK受信料、複写機等使用料
	備品購入費	489	庁舎用備品購入（事務用椅子、プリンター、消火器、草刈り機等）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	15,951	20,755	19,744	23,970
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	15,951	20,755	19,744	23,970
予算財源内訳	① 一般財源	14,006	18,744	18,081	22,239
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,945	2,011	1,663	1,731
決算情報	① 流充用額	9	△ 856		
	② 配当予算	15,960	19,899		
	③ 執行額	15,286	19,542		
	④ 執行率	95.8%	98.2%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.12 / 0.00	0.66 / 0.05	0.66 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,960	5,405	5,405	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		24,246	24,947	5,405	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	土地貸付収入	財産貸付収入	152	32	頁
	自動販売機設置貸付収入	財産貸付収入	1,306	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防署出動件数（火災・救急・救助）	件	1758 /	1537 /	1718 /	/	
	単位あたりコスト		10.4	9.9	11.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、その必要性を十分に精査し、職員の創意工夫により安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	常に迅速な災害対応を実施し、防災拠点として維持していくため職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。 消防に対するニーズは社会情勢や自然環境の変化に伴い、求められる消防活動も常に変化し高度化するため、その活動拠点である庁舎の適切な維持管理は大変重要であるが、平成24年に大規模災害にも対応可能な機能を備えた災害対応の拠点として整備した当該施設も、修繕等の必要箇所も増加してきており、長寿命化に向けた対策を講じていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症にみられる新たな活動上の課題にも対応可能な施設環境を整備していく必要もある。		
改 善 策	庁舎改修事業と連携をとりながら、長寿命化を図る当該事業においては、ゼロカーボンシティを目指し、積極的な省エネ対策も考慮した維持管理について検討を図り、環境にやさしい持続可能な社会の維持に貢献する施設運営とすることや、他部局との連携による効率化、コロナウイルス等の感染症対策の実施についても適切な対応を図っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	庁舎建設から10年目を迎え、老朽化による修繕や年間にかかるメンテナンス経費も増加傾向にある。必要性や優先順位を見極めながら、消防活動に支障を生じさせないように維持管理を実施していくため、長期的な計画を作成し、点検やメンテナンスの実施時期や内容を精査するとともに、計画的な予算確保に努め、拠点施設として適切な維持管理を実施し、「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防活動事業							事業コード	550285
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化		
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212
事業担当	所属	55010000 消防本部 消）総務課				所属長	山下明子		
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料 202・204 頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法、消防法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化			
対象者	全市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト 5.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所			
事業概要（箇条書き）	火災や救助、水難などの災害対応の実施 消防業務にかかる各種事務 必要な資機材、装備品の整備 車両の維持管理 職員の活動環境の整備 消防関係団体との連携、調整 など			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	14,588	消耗品費、燃料費、車両修繕、備品修繕等
	役務費	2,354	車検等点検手数料、自動車損害保険、消防業務賠償責任保険等
	備品購入費	4,771	庁舎・機械器具等備品購入（防火衣、ドライスーツ、消火用ホース、安全帯等）
	委託料	462	設備等保守点検（高圧空気製造設備開放検査）
	負担金補助及び交付金他	1,080	旅費、高速道路使用料、関係団体年会費、自動車重量税等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	22,430	24,101	29,705	28,025
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	22,430	24,101	29,705	28,025
予算財源内訳	① 一般財源	19,929	21,701	27,305	25,625
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	2,501	2,400	2,400	2,400
決算情報	① 流充用額	△ 1,377	△ 56		
	② 配当予算	21,053	24,045		
	③ 執行額	20,764	23,254		
	④ 執行率	98.6%	96.7%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	41.00 / 0.00	46.33 / 0.00	46.33 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	328,000	370,640	370,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		348,764	393,894	370,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	申請証明手数料	種類	消防手数料	実績金額	2,414	決算付属資料	16	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	全出動件数（火災・救急・救助）	件	3571 /	3194 /	3548 /	/	
	単位あたりコスト		6.5	6.5	6.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防業務の推進は市町村の義務であり、消防団活動を円滑に実施する環境の整備を適切かつ的確に実施している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	常に費用対効果と必要性について調査研究、工夫し、無駄なく最小限の費用で有効な消防活動が実施できるよう取り組んでいる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	真に必要な経費を計画的に計上し、適切に執行することで、消防活動の安定的な稼動につなげている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防活動において、資機材や車両等の管理及び整備は、必要不可欠である。計画的かつ適切に執行するとともに、職員自らの知識や技能を生かすことで、投資効果をより高めるように取り組んでおり、限りある経費の有効な配分をはかり、効果的で効率的な消防活動や消防業務を推進している。		
改 善 策	今後も計画的な予算の計上と適切な執行を行い資機材や車両等必要な装備、機材を整備・維持管理していくことで、安全性と活動能力を高め、消防力の維持強化を図る。加えて職員の知識や技能を向上することにより、その効果や有効性を更に高めた消防業務を展開していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	消防業務の根幹を支える事業であり、消防に係る全体予算の中で優先的に実施が必要である。「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図るため、常に変化する災害態様にあわせ、長期的な計画をもとに必要な資機材等の整備、維持管理を実施する。また、保有する設備・資機材等については、職員の知識と能力でより有効に活用できるように、引き続き教育訓練等と連携のとれた事業展開とする。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団活動事業								事業コード	550286	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実							施策コード	212	
事業担当	所属	55010000 消防本部 消）総務課				所属長	山下明子				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	204・206	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	「地域密着性」「要員動員力」「即時対応力」を持ち、地域防災の要である消防団の活動環境をしっかりと支え維持することで、消防力の強化を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,511	単位あたりコスト	75.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	消防団員報酬の支給 消防団活動資機材、備品の購入 消防団車両の維持管理（車検整備、法定点検、燃料費、修繕） 消防団関係団体分担金の支払				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	報酬	45,737	消防団員報酬、機関手当
	旅費	12,679	消防団員出動費用弁償、実費弁償
	需用費	7,919	消耗品費、燃料費、車両修繕、備品修繕等
	備品購入費	3,644	車両用消火器、AED、消火用ホース等
	役務費 他	8,166	郵送料、車検等点検手数料、自動車損害保険、自動車重量税、関係団体年会費等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	92,405	90,317	145,227	165,134
	② 補正予算	△ 1,834	△ 3,000	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	90,571	87,317	145,227	165,134
予算財源内訳	① 一般財源	81,082	87,235	138,547	137,424
	② 国支出金	300	0	6,600	9,030
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	18,600
	⑤ その他特財	9,189	82	80	80
決算情報	① 流充用額	0	△ 7		
	② 配当予算	90,571	87,310		
	③ 執行額	82,985	78,145		
	④ 執行率	91.6%	89.5%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	3.27 / 0.95	4.14 / 0.95	4.14 / 0.95	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	28,535	35,495	35,495	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		111,520	113,640	35,495	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	消防団活動事業(消防団設備整備費補助金)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	699	決算付属資料	20	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防団員の定員充足率	%	80 / 100	93 / 95	93 / 95	/ 93	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	災害出動件数	件	29 /	26 /	22 /	/	
	単位あたりコスト		2828.1	3191.7	3552.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域の安心安全を守るうえで不可欠な消防団員の活動を支える事業を実施している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域ごとに活動する消防団の様々なニーズをヒアリングなどの実施により把握しながら、限られた予算内で、計画的に実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団活動に必要とする資機材、車両の維持管理などを適切に実施、また、団員報酬等の支給も滞りなく行っていることから、地域の消防力の維持強化につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域防災の要として活動をする消防団を支援する事業であるが、消防団員をとりまく環境は厳しさを増しており、負担も大きくなってきている。 また、withコロナ時代でも継続可能な消防団活動の在り方が問われている。 災害態様の変化や、消防団員数の減少など多くの課題を抱える消防団活動をしっかりと支える事業として、他の事業とも連携しながら、事業内容について工夫、検討していく必要がある。		
改 善 策	令和4年4月から消防団員の報酬等について処遇を改善するが、さらに令和4年度は、1年をかけて消防団の活動・運営のあり方等、更なる対策についてヒアリング等分団の意見を十分に聞きながら、検討を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	年々負担の大きくなる消防団員の活動環境の改善や消防団員数の確保について、令和4年度中に実施する分団ヒアリングの結果も十分に反映しながら、消防団活動をしっかり支える事業として継続実施していく。 特に次年度は、整備から長期間経過して老朽化し、性能面において動作性・活動性・安全性に課題のある消防団員用の防火衣を更新して火災対応時の活動環境の改善を図る。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防水利整備事業							事業コード	550216	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212	
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	髙橋雅人			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206 頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	公共施設除却事業（消防水利施設）									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	消防水利を適正に配置して消防水利の充実を図り、火災発生時の迅速な消火体制を確立することで、火災による被害の軽減を図る。 また、無蓋防火水槽周辺の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修する。			
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト 0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	耐震性貯水槽の新設、老朽化した消火栓の修繕及び無蓋防火水槽の安全確保を図るため転落防止用フェンスの改修を実施。 ・耐震性貯水槽2基（牧、菟原下一）を新設した。 ・京都府施工の国道175号線下天津地内の嵩上げ工事に伴う移転補償により、耐震性貯水槽1基を設置した。 ・老朽化により漏水が認められる消火栓28基を修繕した。 ・老朽化や形状不適により転落危険のある無蓋防火水槽のフェンス12基を改修した。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	189	防火水槽漏水補修材購入、消火栓補修材購入、地下式消火栓嵩上げ修繕（森垣）
工事請負費	27,889	耐震性貯水槽2基新設（菟原下一、牧）、防火水槽フェンス設置工事12か所
原材料費	242	地下式消火栓嵩上げ部材購入
負担金補助及び交付金	4,672	耐震性貯水槽1基移転（下天津）、消火栓撤去工事（大江町河守地内）
補償、補填及び賠償金	1,016	関西電力支線移転補償（菟原下一）、関西電力電柱移転補償（牧）、NTT柱移転補償（牧）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	27,945	34,975	41,055	49,153
	② 補正予算	0	3,576	0	0
	③ 繰越予算	7,251	0	0	0
	前年度繰越	7,251	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	35,196	38,551	41,055	49,153
予算財源内訳	① 一般財源	2,796	3,951	3,655	5,153
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	32,400	34,600	37,400	44,000
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 547	△ 1,299		
	② 配当予算	34,649	37,252		
	③ 執行額	33,183	34,009		
	④ 執行率	95.8%	91.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.82 / 0.00	0.73 / 0.00	0.73 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,560	5,840	5,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		39,743	39,849	5,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
消防水利整備事業（緊急防災・減災）	消防債	23,800	52	頁
消防水利整備事業（過疎対策）	消防債	4,600	52	
消防水利整備事業（防災対策）	消防債	2,200	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
消火活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
消防水利の充足率	%	83 / 100	83 / 100	83 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
消防水利整備数	基	27 / 20	34 / 20	43 / 20	/ 20	年間20基
単位あたりコスト		873.2	976.0	790.9		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要である。 福知山市開発行為に関する指導要綱により、開発者が一部消防水利を設置している。 令和3年度は、老朽化により漏水の著しい防火水槽の更新を実施するとともに、消火栓の新設や経年劣化による取替修繕を実施した。 また、子どもや高齢者などが転落する危険性のある防火水槽への安全対策として老朽化したフェンスの改修を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、老朽度、緊急度や費用対効果などを総合的に判断し、施工方法の低コスト化による経費節減が図れたもの。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防火水槽の整備及び安全対策により消防水利の機能維持及び充実強化が図れたもの。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	防火水槽周辺での事故もなく消火活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。		
改 善 策	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることが重要であり、耐震性貯水槽の新設や老朽化した消火栓の修繕、転落防止用フェンスの改修などによる消防水利の適正な維持管理を行う。 また、コスト削減に向けて工法などの調査研究を継続して実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	○消防水利の長寿命化を図るため、消防水利の定期点検を継続し、計画的な修繕を実施した。今後も、国庫補助金や有利な財源を活用した消防水利の整備を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るため、改修工法などの調査・研究を進め適切な維持管理に努める。 ○火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要であり、引き続き耐震性防火水槽や消火栓の新設整備に努める。 ○消火栓の老朽化に伴う修繕に加え、安全対策が必要な防火水槽への対応が必要なため、修繕や改修整備に向けて予算要求を実施する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防庁舎改修事業								事業コード	550248	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実							施策コード	212	
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	髙橋雅人				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持のため、老朽化した庁舎や施設を改修し、市民の安心安全を確保する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱環境技研				
事業概要（箇条書き）	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持のため、老朽化した庁舎や施設を改修する。 ・消防署東分署の外壁及び窓の改修工事を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	70	東分署外壁表示板購入
	委託料	59	東分署外壁面アスベスト含有調査業務
	工事請負費	10,684	東分署外壁・窓改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,611	15,000	10,800	110,770
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	5,611	15,000	10,800	110,770
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	10,800	110,700
	⑤ その他特財	5,611	15,000	0	70
決算情報	① 流充用額	△ 675	0		
	② 配当予算	4,936	15,000		
	③ 執行額	4,197	10,814		
	④ 執行率	85.0%	72.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.33 / 0.00	0.51 / 0.00	0.51 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,640	4,080	4,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,837	14,894	4,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	消防庁舎改修事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	10,684	決算付属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防庁舎の修繕必要箇所数	箇所	2 / 6	2 / 14	1 / 12	/ 5	0箇所
	消防庁舎の支障発生日数	日	0 / 366	0 / 365	0 / 365	/ 365	0日

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防庁舎改修工事数（年間）	件	2 / 2	2 / 2	1 / 2	/ 2	年間2件
	単位あたりコスト		3939.9	2098.5	10814.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は、必要不可欠であることから、外壁のひび割れや剥がれが散見され、劣化が著しく雨水の漏水も継続していた東分署の外壁・窓の改修を実施した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防庁舎の不良を把握し、消防庁舎の適切な維持管理に必要な改修を、老朽度、緊急度や費用対効果など、施工方法の低コスト化も含め総合的に判断し、効率的な改修を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防庁舎の機能維持を図ることで災害発生時の消防機能を守り、市民の安心安全を確保するため、消防力の維持強化が図れたもの。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防庁舎の支障発生日数が、当初目標を達成できたことは評価できる。 現状の課題は、感染症流行時においても消防業務を継続できるよう施設及び設備を整備し、万全な感染症対策を講じる必要があること。		
改 善 策	早急に感染症対策を講じる必要があるため、令和3年度に見直しを行った消防庁舎長寿命化改修計画に基づき、庁舎の感染症対策に係る施設改修を令和4年度・5年度に実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	感染症流行時においても適切に消防業務を継続できるよう、施設及び設備を整備し、万全な感染症対策を講じるよう令和3年8月に総務省消防庁から通知があり、併せて消防庁舎等の感染症対策についても緊急防災・減災事業債の対象拡大による財政措置が行われたことから、庁舎長寿命化計画を見直し、感染症対策に係る施設改修を優先的に実施する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防団施設整備事業								事業コード	550249	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実							施策コード	212	
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	髙橋雅人				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	公共施設除却事業（消防施設）										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境の改善を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,511	単位あたりコスト	61.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	芦田建築設計事務所（上六）				
事業概要（箇条書き）	消防団車庫・詰所（ホース乾燥柱含む。）を整備する。 ・庵我分団、修斉分団、有路下分団統合車庫・詰所の新築工事を実施した。 ・三岳分団統合車庫・詰所の改築工事を実施した。 ・上六分団統合車庫・詰所の整備に伴い、新築設計業務を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	120	確認申請手数料（修斉分団統合車庫・詰所、上六分団統合車庫・詰所）
	委託料	1,315	地質調査（修斉分団統合車庫・詰所）、上六分団統合車庫・詰所新築工事に伴う設計業務
	工事請負費	86,572	分団統合車庫・詰所新築工事（修斉分団、有路下分団、庵我分団）
	負担金補助及び交付金	86	修斉分団統合車庫・詰所新築に係る水道の加入金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	149,241	3,165	56,596	129,016
	② 補正予算	48,459	0	0	0
	③ 繰越予算	△ 85,856	99,121	4,464	0
	前年度繰越	17,729	103,585	4,464	0
	次年度繰越	△ 103,585	△ 4,464	0	0
	小計（①～③）	111,844	102,286	61,060	129,016
予算財源内訳	① 一般財源	344	186	360	2,816
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	111,500	102,100	60,700	126,200
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 6,047	1,299		
	② 配当予算	105,797	103,585		
	③ 執行額	102,185	88,093		
	④ 執行率	96.6%	85.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.60 / 0.00	0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,800	4,240	4,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		106,985	92,333	4,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	消防団施設整備事業（緊急防災・減災）	種類	消防債	実績金額	87,800	決算付属資料	52	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防団員の定員充足率	%	80 / 100	93 / 95	93 / 95	/ 93	100%
	消防団活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防車庫・詰所の整備数	施設	0 / 2	2 / 2	4 / 2	/ 2	年間2施設
	単位あたりコスト		－	51092.5	22023.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率及び消防団活動時の支障解消率を高めることは重要である。 令和3年度は災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境を整備するため、消防団員の活動拠点となる消防車庫・詰所などを3か所整備した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防団施設の再編・統合により集約化を行い、施設総量の削減及び迅速な出動や連携強化による消防団活動の効率化が図れたもの。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団員の活動環境の整備を行い、消防団員の定員充足率及び消防団活動時の支障解消率を高めることで地域防災力の強化が図れたもの。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団員の定員充足率が当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画（10年間）を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進してきたが、令和3年度事業の一部が繰越事業となったことは評価できない。 消防団施設の再編・統合により集約化を行うことで、消防団活動の効率化（団員の招集が容易になり、初動体制が充実するなど）を図っているが、地元との合意形成に時間を要していることが課題である。		
改 善 策	消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備と処遇改善につながる施策の調査研究を実施する。 また、地元との協議を継続して行い、理解を得るよう努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	○浸水想定区域内や土砂災害特別警戒区域内に位置する消防団施設の整備を優先的に実施するため、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント後期実施計画に基づく集中整備計画により消防団のヒアリングを実施した。 ○地域防災の強化を図るため、消防団員の定員充足率を高めることは重要であり、消防団員の処遇改善につながる消防団施設整備事業を集中整備計画に基づき推進する。 ○福知山市公共施設マネジメント後期実施計画に基づき、消防団及び地元自治会と協議しながら消防団施設の再編統合を進めていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防車両更新事業						事業コード	550267	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実					施策コード	212	
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課			所属長	髙橋雅人			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料 206 頁
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両などの更新を計画的に実施し、市民の生命及び財産を災害から守る。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	消防本部の消防車両を更新整備する。 ・高規格救急自動車1台を更新整備した。 消防団の消防車両を更新整備する。 ・多機能型小型動力ポンプ付積載車等4台を更新整備した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	旅費	2	消防団車両の一時登録抹消手続
	役務費	172	登録費用ほか
	使用料及び賃貸料	2	ETC利用料
	備品購入費	58,960	高規格救急自動車1台、消防団積載車4台更新
	公課費	95	自動車重量税5台分

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	268,919	63,108	106,070	52,882
	② 補正予算	0	△ 3,840	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	268,919	59,268	106,070	52,882
予算財源内訳	① 一般財源	14,861	328	1,261	8,068
	② 国支出金	19,758	0	19,559	0
	③ 府支出金	8,500	7,370	9,000	11,034
	④ 地方債	225,800	31,300	66,100	33,600
	⑤ その他特財	0	20,270	10,150	180
決算情報	① 流充用額	△ 870	0		
	② 配当予算	268,049	59,268		
	③ 執行額	264,860	59,231		
	④ 執行率	98.8%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.77 / 0.00	0.66 / 0.00	0.66 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,160	5,280	5,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		271,020	64,511	5,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		消防車両更新事業		消防費府補助金		7,370		28	
		消防車両更新事業（緊急防災・減災）		消防債		28,000		52	
		消防車両更新事業（企業版ふるさと納税）		消防費指定寄附金		20,000		36	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	20年未満の車両割合	%	78 / 100	80 / 100	81 / 100	/ 100	100%
	緊急出動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	車両の更新整備数	台	12 / 12	12 / 12	5 / 5	/ 6	年間4台
	単位あたりコスト		12396.4	22071.7	11846.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。 令和3年度は、導入後10年経過し、且つ走行距離も150,000km以上の救急自動車1台及び登録から20年以上経過している小型動力ポンプ付積載車を4台更新した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防車両の更新整備の必要性を把握し、車両艤装方法の低コスト化も含め、効率的・計画的な整備を行っている。 また、官公庁インターネットオークションを活用し、令和3年度は積載車6台の売却を行い、1,610,998円の売払収入を得たものである。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	初年度登録から20年未満の車両割合を高めることにより、災害出動への支障を抑制することで消防力の強化が図れている。 また、令和3年度は企業版ふるさと納税寄付金20,000,000円を救急自動車の更新に充当することができたもの。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	初年度登録から20年未満の車両割合を高めるため、車両の更新整備を計画的に実施する。 令和元年度から、更新により廃車した消防車両を官公庁インターネットオークションで売却している。（令和3年度実績：積載車6台）		
改 善 策	集中整備計画に基づき効率的な車両更新を行うとともに、国庫補助金などの財源確保を図る。 更新により廃車した消防車両の官公庁インターネットオークションによる売却を継続し、財源確保に努める。 車両に関する知識の習得に努め、災害出動時の車両の故障を抑制する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	○消防団車両更新計画に基づき、車両運行に支障がある消防団車両の更新を優先的に実施した。 ○市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の効率的な更新整備を行うため、国庫補助金など活用可能な財源確保について、調査・研究を進め、20年未満の車両割合や緊急出動時の支障解消率を高める。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設除却事業（消防施設）								事業コード	550282	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実							施策コード	212	
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	髙橋雅人				
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	消防団施設整備事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	用途廃止した消防施設を、施設総量の削減を図るため除却する。				
対象者	消防団員	対象者数	1,511	単位あたりコスト	8.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	芦田建築設計事務所（上六）				
事業概要（箇条書き）	・消防団車庫・詰所10棟（庵我分団3棟・修斉分団1棟・三岳分団3棟・有路下分団3棟）を、用途廃止・除却する工事を実施した。 ・消防団車庫・詰所3棟（上六分団3棟）を、用途廃止・除却する設計業務を実施した。 ・ホース乾燥柱及び警鐘台5基（庵我3基・修斉1基・三岳1基）を、除却する工事を実施した。 ・ホース乾燥柱3基（上六3基）を、除却する設計業務を実施した。 ・ホース乾燥柱3基（三岳2基、有路下1基）の用途廃止を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	役務費	11	旧修斉分団第1部（上荒河）汲み取り便所清掃・消毒業務
	委託料	1,083	上六分団既存建物解体設計業務
	工事請負費	8,965	修斉分団第1部車庫・詰所解体工事、三岳分団既存建物用途廃止工事、有路下分団及び庵我分団既存建物解体工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,690	7,200	10,039	14,976
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	△ 964	5,802	3,535	0
	前年度繰越	8,373	9,337	3,535	0
	次年度繰越	△ 9,337	△ 3,535	0	0
	小計（①～③）	10,726	13,002	13,574	14,976
予算財源内訳	① 一般財源	△ 7,520	12,258	13,574	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	17,800	0	0	13,400
	⑤ その他特財	446	744	0	1,576
決算情報	① 流充用額	1,693	0		
	② 配当予算	12,419	13,002		
	③ 執行額	10,636	10,059		
	④ 執行率	85.6%	77.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	3,040	3,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,636	13,099	3,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防団員の定員充足率	%	80 / 100	93 / 95	93 / 95	/ 93	100%
	消防団施設の削減率（27年基準）	%	18 / 10	24 / 20	26 / 20	/ 20	令和元年度までは10% 令和6年度までは20%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消防車庫・詰所の削減数(27年基準)	施設	17 / 10	23 / 20	25 / 20	/ 20	令和元年度までは10施設 令和6年度までは20施設
	単位あたりコスト		103.1	462.4	402.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。また、地域防災力の強化を図るため、福知山市公共施設マネジメント計画に基づき、消防団施設の再編・統合を進め、既存建物を用途廃止し、施設の削減率を高めることも必要である。 令和3年度は、消防車庫・詰所などの整備により、用途廃止した消防施設を施設総量の削減を図るため、10棟の用途廃止・除却と、3棟の用途廃止・除却設計業務を実施した。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	用途廃止する消防団施設について、地権者や自治会と協議を重ね、解体撤去や建物付きでの返還などの経費節減及び集約化による消防団活動の効率化を図ったもの。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団員の活動環境の整備を行い、消防団員の定員充足率を高めるとともに、既存消防団施設の用途廃止及び集約化を行い、消防団活動の効率化による地域防災力の強化が図れたもの。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団員の定員充足率が当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画（10年間）を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進してきたが、令和3年度事業の一部が繰越事業となったことは評価できない。		
改 善 策	消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備と処遇改善につながる施策の調査研究を実施する。 本事業は公共施設等適正管理推進事業債の除却事業を活用する方針であるが、既存消防団車庫を集約化し統合整備する消防団施設整備事業（財源：緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債）に紐づいた事業であるため、有利な財源確保について調査研究する。 福知山市公共施設マネジメント実施計画を前倒しで実行し、消防団及び地元自治会と協議しながら、消防団施設の再編統合を進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	○本事業は、公共施設等適正管理推進事業債の除却事業を活用する方針であるが、既存消防団施設を集約化し統合整備する消防団施設整備事業（財源：緊急防災減災事業債・過疎対策事業債・辺地対策事業債）に紐づいた事業であり、除却する施設と同一場所で新たな施設を整備する場合、除却についても新たな整備に活用する有利な起債を活用した。 ○福知山市公共施設マネジメント後期実施計画に基づき、消防団および地元自治会と協議しながら消防団施設の再編統合を進めていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設除却事業（消防水利施設）							事業コード	550283
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化		
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	髙橋雅人		
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料 206・208 頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	消防水利整備事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	消防水利の適正配置により用途廃止した防火水槽などを、施設総量の削減を図るため除却する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	用途廃止した防火水槽を除却する。 ・防火水槽2基（桔梗が丘、菟原下一）を除却した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	工事請負費	4,553	桔梗が丘防火水槽用途廃止工事、菟原下一防火水槽撤去工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,600	1,200	7,900	3,943
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	△ 4,779	6,200	0	0
	前年度繰越	1,421	6,200	0	0
	次年度繰越	△ 6,200	0	0	0
小計（①～③）		3,821	7,400	7,900	3,943
予算財源内訳	① 一般財源	△ 5,979	7,400	7,900	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	8,900	0	0	3,500
	⑤ その他特財	900	0	0	443
決算情報	① 流充用額	6,445	0		
	② 配当予算	10,266	7,400		
	③ 執行額	9,549	4,553		
	④ 執行率	93.0%	61.5%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,040	3,040	3,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,589	7,593	3,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消火活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	消防水利の充足率	%	83 / 100	83 / 100	83 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	解体防火水槽数	基	1 / 2	4 / 2	2 / 2	/ 2	年間2基
	単位あたりコスト		678.2	2387.3	2276.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災による被害の軽減を図るため、老朽化した消防水利の用途廃止を行い、更なる消防水利の機能向上を図り、消防水利の充足率を高めることは重要である。令和3年度は、新たな耐震性貯水槽設置に伴い老朽化の著しい既存無蓋防火水槽2基の撤去を行った。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、消防水利の集約化を含め効率的、計画的な施工方法の低コスト化を図ったもの。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防火水槽の整備及び安全対策による迅速な消火体制の確立を目的として成果目標を定めている。老朽化及び機能維持が困難な消防水利の用途廃止を行い、消防水利の更なる機能向上を図り、火災による被害の軽減が図れたもの。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	防火水槽周辺での事故もなく消火活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。		
改 善 策	消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。 消防水利の適正配置方針に基づいた除却を進めるとともに、有利な財源確保について継続的に調査研究する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	○福知山市に必要な消防水利の適正配置方針に基づき除却を進めるとともに、有利な財源確保について継続的に調査・研究する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	水防活動事業							事業コード	550102
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化		
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	髙橋雅人		
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費	会計	01 一般会計	決算付属資料 208 頁
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市水防計画		R4現在の状況	継続中
根拠法令等	消防組織法、水防法、福知山市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	水防計画に基づいて水害の発生防止に取り組むとともに、水害時の迅速・的確な活動体制を強化し、市民の生命及び財産を水害から守る。			
対象者	水防団員（消防団員）、消防職員	対象者数	1,555	単位あたりコスト 2.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	水防活動に出動した消防団員に対して、条例に基づく手当を支出する。 ・消防団員出動費用弁償（水防分）を支出した。 水防センターの研修資機材を整備する。 ・水防センター研修室に展示するパネルを整備した。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
旅費	2,398	消防団員出動費用弁償（水防分）
需用費	173	展示パネル購入、水防センター光熱水費（ガス使用料、電気料、上下水道料）
役務費	2	水防センター損害保険料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,472	2,596	6,806	6,803
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	2,472	2,596	6,806	6,803
予算財源内訳	① 一般財源	2,472	2,596	6,806	6,803
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	2,472	2,596		
	③ 執行額	58	2,573		
	④ 執行率	2.3%	99.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.27 / 0.00	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,160	1,760	1,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,218	4,333	1,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	水防資機材の整備率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	水防活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	水防工法訓練回数	回	2 / 2	1 / 2	1 / 2	/ 2	年間2回
	単位あたりコスト		497.1	58.0	2573.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。 また、令和3年度から新たに開設した水防活動拠点である水防センターを適切に維持管理するため、維持管理経費（主に光熱費）を支出した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより水防資機材の更新整備の必要性を把握し、コスト面も含めた効率的・計画的な整備を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	計画的な資機材更新により、水防資機材の整備率を高めることで水防活動の強化を図るものであるが、令和3年度は大きな災害もなく、資機材の消費もなかったため、資機材の点検を実施し、適正な維持管理を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である中で、水防資機材の整備率や水防活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。		
改 善 策	消防防災センター及び水防センターを活用して水防団員の研修、訓練に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。 水防資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	○市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率や水防活動時の支障解消率を維持する。 ○水防活動の拠点施設である水防センターを有効活用し、水防活動能力の向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努める。 ○消防防災センターを活用して市民対象の防災教育に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	消防通信指令システム管理事業						事業コード	550228	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実					施策コード	212	
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課			所属長	澤田晴彦			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料 202 頁
計画期間	開始年度	平成10年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－	R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	中・北部地域共同消防指令センター整備事業、消防救急デジタル無線更新事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	119番通報の内容から、災害発生場所及び災害状況を迅速・的確に把握し、被害を最小限度にとどめるために必要となる消防通信指令システム（消防指令システム、消防救急デジタル無線等）の機能維持を図り、災害への初動体制に万全を期すことにより、市民の安心・安全に貢献することを目的とする。			
対象者	市民（77,306人）、観光客（5,940,167人）	対象者数	6,017,473	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	株式会社富士通ゼネラル近畿情報通信ネットワーク営業部、大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所			
事業概要（箇条書き）	消防通信指令システムの維持管理 1 消防指令システム（119番通報受信や出動指令、管理システム）の機能維持、点検及び修繕 2 災害受信システム（119番回線、NET119）の機能維持 3 消防救急デジタル無線及び消防団簡易デジタル無線の機能維持、点検及び修繕			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
委託料	8,917	高機能指令システム保守委託業務、消防用気象情報収集装置更新業務委託
役務費	8,168	NET119緊急通報システムサービス利用料、緊急通報用位置情報通知システム(統合型)利用料
需用費	1,376	消防救急デジタル無線修繕、簡易デジタル無線基地局修繕
負担金補助及び交付金	209	消防団デジタル簡易無線電波利用料、多言語同時通訳業務に係る利用料負担金
旅費、使用料及び賃借料	11	第三級陸上特殊無線技士国家試験受験に係る旅費、駐車料金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	16,649	19,183	18,233	19,449
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	16,649	19,183	18,233	19,449
予算財源内訳	① 一般財源	16,649	19,183	18,233	19,449
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	1,088	0		
	② 配当予算	17,737	19,183		
	③ 執行額	17,716	18,681		
	④ 執行率	99.9%	97.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	13.71 / 0.05	11.97 / 0.00	11.97 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	109,805	95,760	95,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		127,521	114,441	95,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	消防通信指令システム管理事業（きょうと地域連携交付金）	種類	消防費府補助金	実績金額	23	決算付属資料	30	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	通信指令管制業務の不具合	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	機器の不具合	回	6 / 0	10 / 0	6 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	119番通報対応件数	回	5454 /	4800 /	5090 /	/	
	単位あたりコスト		3.0	3.7	3.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等、災害対応の初動となるため、24時間365日、正常な稼働及び運用が必要であり、令和3年は市民等から、5，090件の119番通報に対応している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	通信指令機器の保守管理は、日常点検を実施しながら、可能な限り保守範囲での修繕に努めており、保守範囲を超えるものについては他の手段や方法とコストを比較し、効率的な修繕を実施するとともに、令和6年4月からの消防指令センターの共同運用を見据え、延命的に運用している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防通信指令システムの適正な維持管理に努めており、不具合が発生した場合においては、代替措置等の対応により迅速に改修を行い、万全な体制を維持することで、市民の安心・安全を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等を24時間365日、正常に稼働させ運用するために消防指令システム、消防救急デジタル無線及び簡易デジタル無線の点検を実施し、機能維持を行い、通信指令管制業務が停止するなどの支障は発生しておらず、システムの維持管理に万全を期するために機器の不具合が発生しても迅速に修繕し、市民の安心、安全に貢献している。 平成24年に現在の消防通信指令システムの運用を開始し、令和元年度にWindows7等のサポート終了に伴う情報系システム更新を実施したが、通信系システムの更新は行っていない。 今後、通信系システムの耐用年数（10年）を迎える中で交換用部品の保有期間の終了もあり、修繕が困難となることも予想され、本市単独で消防指令システムを更新・維持管理していくためには高額な予算執行が必要となる。		
改 善 策	今後、本市単独で消防指令システムを更新・維持管理していくためには高額な予算執行が必要となることは、近隣消防本部についても同様であり、消防指令センターを消防本部毎で整備又は共同で整備する場合と比較し、システム導入整備費及び運用開始後の維持管理経費の低廉化を図ることのできる消防指令センターの共同運用を令和6年4月から開始することを目標として協議調整を行っている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	119番通報の受信から出動指令を行う消防通信指令システムと、災害現場での情報伝達手段に必要な消防救急デジタル無線の正常性を年間を通じて確保する上で、必要な経費である。 今後、通信系システムと無線機器の耐用年数（10年）を迎える中、それぞれの更新計画を視野に入れながら消防力を維持するため、定期的な保守点検と必要に応じた迅速な修繕により、年間を通じて機器の正常性を確保する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中・北部地域共同消防指令センター整備事業						事業コード	550270	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実					施策コード	212	
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課			所属長	吉良真吾			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料 206 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	消防指令センターの共同運用消防の連携・協力実施計画書（案）	R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法、地方自治法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	消防通信指令システム管理事業，消防救急デジタル無線更新事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	119番通報の受信を一元化することで災害情報の共有化を図り、より災害に強い消防防災体制を構築するために令和6年4月1日から京都府中・北部地域の6消防本部が行う消防指令センターの共同運用に向け、共同消防指令センターの建物及び指令システムの整備を行う。			
対象者	京都府中・北部地域（6消防本部）市民	対象者数	409,836	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	株式会社日匠設計、ビーム計画設計株式会社			
事業概要（箇条書き）	京都府中・北部地域消防指令センター整備に伴う設計業務委託 1 消防指令センターの建物整備に伴う設計業務を委託した。（福知山市消防防災センター敷地内に整備） 2 消防指令システム整備に伴う設計業務を委託した。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
委託料	16,390	京都府中・北部地域消防指令センター設置に伴う高機能消防指令システム実施設計業務委託
需用費	49	消耗品費、燃料代
使用料及び賃借料	21	高速道路通行料
旅費	4	尾張中北消防指令センター視察、指令共同運用の無線運用に係る事務調整

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	34,237	1,036,928	490,630
	② 補正予算	0	△ 9,772	0	0
	③ 繰越予算	0	△ 7,710	7,710	0
	前年度繰越	0	0	7,710	0
	次年度繰越	0	△ 7,710	0	0
	小計（①～③）	0	16,755	1,044,638	490,630
予算財源内訳	① 一般財源	0	△ 8	210	21,097
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	2,800	190,900	85,200
	⑤ その他特財	0	13,963	853,528	384,333
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	16,755		
	③ 執行額	0	16,464		
	④ 執行率	0.0%	98.3%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	2.59 / 0.00	2.59 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	20,720	20,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	37,184	20,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
京都府中・北部地域消防指令センター負担金	雑入	13,711	48	頁
中・北部地域共同消防指令センター整備事業（緊急防災・減災）	消防債	2,700	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	共同運用スケジュール達成率	%	/	/	90 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	委員会開催回数	回	/	/	5 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト				3292.8		
	作業部会開催回数	回	/	/	34 / 15	/ 30	15
	単位あたりコスト				484.2		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成24年に運用開始した現在の消防指令システムは、通信系システムが耐用年数（10年）を迎えるほか、交換用部品の保有期間終了などにより修繕が困難になることも予想され、新たな消防指令システムの整備が必要となっている。 現在消防本部ごとに行っている消防指令業務を、京都府中・北部地域を管轄する6消防本部で共同指令センターとして集約し、広域的な消防応援体制の強化と財政面での効率化を図るため、令和6年4月からの運用開始に向け継続的に協議を行っている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府中・北部地域の6消防本部が共同で整備・運用することにより、緊急防災・減災事業債の活用が適用されることから、消防指令センターを消防本部毎に単独で整備する場合と比較して、システム導入に係る施設整備費及び運用開始後の通信費や機器の保守費等の維持管理経費の低廉化を図ることができ、経費の効率的な配分につながる。 また、消防指令センターを集約することで、従来の消防指令業務24時間運用のために兼務していた職員を消防隊、救急隊、予防要員への配置や業務専従化など、効率的な人員配置を図ることができる。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防指令システムの整備に係る設計業務を委託したことをうけ、システム構成や庁舎整備のレイアウトなどについて共同運用実行委員会や作業部会において協議・調整を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防指令システム整備に伴う設計業務が完了したことは評価できるが、消防指令センターの建物整備に伴う設計業務は、6消防本部での協議・調整に時間を要し繰越事業となったことは評価できない。 6消防本部で行う事業であることから、協議・調整に時間を要する場面が見られた。		
改 善 策	6消防本部で行う事業であることを念頭に置き、協議・調整状況を常に把握しながら、必要に応じて整備スケジュールを見直すなど、スムーズな整備の推進を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	119番通報を受付ける消防指令業務は、消防指令システムにより早期に災害現場を決定し、各消防署所に対し出動指令を行うなどの一連の処理を一括管理・運用することで、迅速な初動体制の確立に重要な役割を担っている。 事業のスムーズな進捗を図るため、構成する6消防本部が相互に連携協力し、より計画的に協議・調整を行うことで合意形成を早期に図り、計画どおりに事業を進めていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	救急活動事業							事業コード	410204
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化		
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212
事業担当	所属	55070000 消防本部 消）警防課				所属長	稲垣 鎮		
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料 198・200 頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R4現在の状況	他事業を統合
根拠法令等	消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第2条第1項第9号、救急救命士法第1条、福知山市救急業務規程第1条								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	令和4年度に、めざせ！「救命の絆 」世界一のまち事業を統合								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	・消防組織法第1条及び救急救命士法第1条に定められた業務である。 ・救命率及び社会復帰率の向上を実現するため、必要な資器材の整備を行うとともに、救急救命士教育の充実による資質向上及びメディカルコントロール体制の更なる充実と高度化を図る。			
対象者	市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト 1.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	日本船舶薬品株式会社大阪営業所、日本光電工業株式会社関西支社、株式会社京都環境保全公社、株式会社かんと一す			
事業概要（箇条書き）	・傷病者の搬送を適切に行うため、必要な資器材の整備と各種医療機器の保守点検の実施 ・中丹メディカルコントロール協議会事務（救急救命士の認定、病院研修、検証委員会の開催ほか） ・救急隊（救急救命士）の教育・訓練の実施（ワークステーションの実施、各種研修会、シンポジウム等への参加） ・救急活動全般の感染防止対策の実施 **※本事業は令和4年度より、『めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業』を統合して実施**			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
	需用費	3,269	特定行為に係る医療用消耗品、オートパルス用ライフバンド、除細動パッド、感染防止用消耗品、医療機器用バッテリー、消毒用品
	委託料	1,140	各種医療機器定期点検、医療廃棄物運搬・中間処理・最終処分業務委託
	備品購入費	8,728	半自動体外式除細動器、オゾンガス式除染装置2台、陰圧シールド6式、オートパルスバッテリー、救急活動用バッグ
	負担金補助及び交付金	2,391	救急救命士指示体制運営負担金、救急安心センターきょうと運営協議会負担金、近畿救急医学研究会救急隊員部会年会費、参加費
	報償費他	398	救急救命士病院研修、中丹MC協議会委員報酬、救急管外搬送、救急救命士各種研修会、駐車料金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,335	12,661	13,570	10,235
	② 補正予算	6,842	4,520	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	14,177	17,181	13,570	10,235
予算財源内訳	① 一般財源	5,822	7,432	10,628	8,008
	② 国支出金	5,230	0	0	0
	③ 府支出金	0	2,250	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	3,125	7,499	2,942	2,227
決算情報	① 流充用額	△ 107	120		
	② 配当予算	14,070	17,301		
	③ 執行額	12,426	15,927		
	④ 執行率	88.3%	92.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	9.29 / 0.00	8.06 / 0.00	8.06 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	74,320	64,480	64,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		86,746	80,407	64,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	救急活動事業（地方創生臨時交付金）	消防費国庫補助金	4,400	20	
	高速自動車道支弁金	雑入	2,882	44	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	救命率	%	5.1 / 5	2.5 / 5	5.8 / 5	/ 5	5
	心肺停止傷病者の心拍再開率	%	/	/	16.3 / 30	/ 30	30

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	救急出動	件	3632 /	3137 /	3348 /	/	
	単位あたりコスト		1.8	4.0	4.8		
	救急搬送人員	人	3314 /	2858 /	3026 /	/	
	単位あたりコスト		2.0	4.3	5.3		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・救急搬送業務は、法的にも消防が実施するべき業務として定められており、本事業は、市民の暮らしと生命を守るため、専門的知識と技術を持つ職員による24時間対応が必要となる。 ・救命率及び社会復帰率の向上には、救急活動に必要な装備品の整備とともに、救急救命士の資質向上及びメディカルコントロール体制の更なる充実と高度化が必要である。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・救急搬送業務は、法的にも消防が実施するべき業務として定められており、市民の暮らしと生命を守るためには、必ずしも効率性を求めるものではない。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、救急活動の継続性を担保する感染防止対策に係る費用が必要となっている。	
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・本事業の最終的な目標が救命率及び社会復帰率の向上であり、「救命率」と「自己心拍再開率」を成果実績と定めている。 ・本事業により、活動実績に示す救急事案に的確に対応しており、また、#7119の利用促進をはじめとする広報活動を展開する中で、救急車の適正利用による更なる救急体制の維持強化と、それに伴う消防力の充実強化、「救命率」の向上を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本事業の最終的な目標は、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上であり、そのためには、まず、傷病者の自己心拍再開率を上昇させることが重要である。 現在、救急隊員（救急救命士を含む）の資質の向上及びメディカルコントロール体制の充実と高度化により、救急隊員の現場活動能力の向上に取り組んでいるが、本市の高齢化率の上昇などにより、心肺停止事案の増加が予測される。 また、年間3，000件を超える救急出動に対応する中、必要な資器材の新規購入に加え、経年劣化と頻回使用に伴う資器材の不具合に対する修理や更新に係る予算の確保も、喫緊の課題となっている。		
改　善　策	傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる応急手当が継続され、途切れることなく救急隊員による適切な救命処置へと続くことが重要である。 市民と救急隊が一体化した活動を行うため、【めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業】と【救急活動事業】の統合を行い、市民協働による応急手当の普及啓発を推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	救急搬送される傷病者に必要な応急処置を行い、医療機関へ搬送することは勿論のこと、疾病や外傷等に対する予防対策も目的とした事業である。最大の課題は、心肺停止傷病者を救命することであるが、本市の高齢化率の上昇により、意に反して心肺停止事案の増加が予測される。 現在、救急隊員（救急救命士を含む）の資質の向上並びにメディカルコントロール体制の充実と高度化により、救急隊員の現場活動能力の向上に取り組んでいるほか、市民協働による救急講習を開催し、応急手当の普及啓発を行うことで、救命率の向上を図っている。また、年間3，000件を超える救急出動に対応するため、必要な資器材の新規購入、経年劣化と頻回使用に伴う資器材の不具合に対する修理に加え、更新に係る予算の確保が喫緊の課題となっていることから、次年度についてはこれらの課題を補完する予算要求方針とした。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業							事業コード	550277
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化		
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212
事業担当	所属	55070000 消防本部 消）警防課				所属長	稲垣 鎮		
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料 202 頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－		R4現在の状況	他事業へ統合
根拠法令等	福知山市応急手当の普及啓発活動推進に関する実施要綱、福知山市まちかど安心ステーション標章交付制度に関する実施要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	救急活動事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	・傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる一連の応急手当が継続され、途切れることなく救急隊員による適切な救命処置へとつなげることが重要であるため、市民協働による応急手当の普及啓発を行うことを目的とする。			
対象者	市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト 0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	・市民救命士養成講座の実施（一般講習、救命入門コース、普通救命Ⅰ、普通救命講習Ⅲ、上級救命講習） ・応急手当普及員講習の実施 ・救急まちかど安心ステーションの登録と認定 ・ファーストレスポンダー体制の構築 **※本事業は令和4年度より、『救急活動事業』に統合して実施**			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	345	応急手当講習テキスト、カードプリンター用消耗品
役務費	16	応急手当普及員ボランティア保険（35人）、郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	842	793	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	842	793	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	842	793	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	△ 151		
	② 配当予算	842	642		
	③ 執行額	38	360		
	④ 執行率	4.5%	56.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	1.84 / 0.00	2.35 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	14,720	18,800	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,758	19,160	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	「市民救命士」の受講登録者数	人	1118 / 3000	343 / 1500	408 / 1500	/	35,000人
	「応急手当普及員」の受講登録者数	人	68 / 40	63 / 40	63 / 40	/	40人以上継続

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市民救命士養成講座の回数	回	97 / 150	41 / 100	65 / 100	/	年100回以上
	単位あたりコスト		6.1	0.9	5.5		
	応急手当普及員講習の実施回数	回	0 / 2	0 / 1	0 / 1	/	年1回以上
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる応急手当（心肺蘇生やAEDを使用した除細動を含む。）が継続され、途切れることなく救急隊員に引き継がれることが重要であり、この一連の流れは、JRC蘇生ガイドラインにも科学的根拠として明記されている。 ・市民協働で実施している本事業は、市民からの問い合わせや開催申し込みも多く、応急手当の普及に対する市民のニーズは高い。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市民救命士の育成に関しては、感染症対策により必要最小限の受講者及び指導者で対応していることが奏功し、質の高い講習内容となっている。 ・一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、通常は、市民協働による市民応急手当普及員の参加による講習を行っていたが、制限を設けることを余儀なくされ、令和3年度の市民救命士受講者数は、1，000人未満となった。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・本事業の最終的な目標が一人でも多くの命を救えるように応急手当の普及啓発を図ることであり、「市民救命士」と「応急手当普及員」の受講登録者数を成果実績と定めている。 ・「市民救命士」と「応急手当普及員」の受講登録者数を増加させるには、これらの講習が適正に開催されていることが重要であり、「市民救命士養成講座」と「応急手当普及員講習」の実施回数を活動実績として定めているため、新型コロナウイルスへの感染状況を注視しながら感染防止対策を講じた上で実施。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本事業の最終的な目標は、一人でも多くの命を救えるように応急手当の普及啓発を図ることであり、そのためには、まず、「市民救命士」の数を増加させることが重要である。 令和3年度の市民救命士養成講座については、66回（月平均5．5回）実施し、894人（新規416人、再講習478人）の受講（平均75人／回）であった。 市民救命士の知識と技術を維持するため、再講習受講者対象の救急講習を積極的に実施する。また、教育委員会との連携により、小中学生に対する応急手当に関する教育を実施するとともに、救急車到着までに時間が掛かる周辺部での救急講習受講率を向上させ、市民協働による応急手当の普及啓発の推進を図る。		
改 善 策	傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる応急手当が継続され、途切れることなく救急隊員による適切な救命処置へと続くことが重要である。 市民と救急隊が一体化した活動を行うため、【めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業】と【救急活動事業】の統合を行い、市民協働による応急手当の普及啓発を推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☑ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる応急手当が継続され、途切れることなく救急隊員に引継がれることが重要である。救急隊は、引継がれた傷病者を、高度な技術、常に整備された資器材を用いて救命処置を行い搬送する。この救命の連鎖という概念をより明確にする事業を行うため、市民協働による【めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業】を、救急隊員の教育と資機材の整備を行う【救急活動事業】へ統合を行った。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防火安全対策推進事業							事業コード	550220
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化		
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課				所属長	佐野由行		
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料 200・202 頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R4現在の状況	継続中
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を徹底させるとともに、住宅防火対策への取組みを積極的に行う。 また、屋外イベントにおける事故防止を徹底するため、防火安全講習を開催し屋外イベントの関係者に対して防火管理を徹底させる。			
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト 3.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	防火対象物の関係者を対象に、防火管理に関する講習会を実施（新規講習2回、再講習1回） 防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を推進するため、立入検査を実施（防火対象物158対象物、危険物施設35施設） 一人暮らし高齢者宅防火訪問を実施（615軒） 幼少年に対して起震車体験会を実施（712人） 屋外イベント等防火安全講習を実施（1回）			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
需用費	387	訓練用消火器（15本）、ポータースモーク専用液、プリンター消耗品、火災調査用品、手指消毒液、事務用品
役務費	328	郵送料
使用料及び賃借料	18	研修等に係る費用
備品購入費	20	デジタルカメラ（1台）
報償費他	18	聴覚障害者見学時に係る要約筆記者の派遣に伴う謝礼、旅費（京都市消防局ほか）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	835	873	964	1,217
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	835	873	964	1,217
予算財源内訳	① 一般財源	835	873	964	1,217
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	10		
	② 配当予算	835	883		
	③ 執行額	735	771		
	④ 執行率	88.0%	87.3%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	35.26 / 1.00	33.83 / 0.30	33.83 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	284,580	271,390	271,390	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		285,315	272,161	271,390	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	防火管理者の選任率	%	92.4 / 100	94.4 / 100	92.9 / 100	/ 100	100
	住宅火災による死者の数	人	1 / 0	1 / 0	0 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	防火管理講習受講者数	人	94 / 100	89 / 100	92 / 96	/ 80	年間100人
	単位あたりコスト		9.2	8.3	8.4		
	一人暮らし高齢者宅防火訪問	軒	194 / 500	201 / 500	615 / 500	/ 500	年間500軒
	単位あたりコスト		4.4	3.7	1.3		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災から市民の生命・財産を守るため、市民が利用する防火対象物や市民の身近に存在する危険物施設に対して、防火管理体制の確立及び違反是正を徹底させることは重要である。 全国で発生した住宅火災における死者数は、65歳以上の高齢者が占める割合が約7割と高く、一人暮らし高齢者宅の防火訪問による住宅防火対策を推進している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	防火対象物及び危険物施設への立入検査については、消防職員が直接訪問して消防法令への適合性を確認する手法で実践している。消防職員が直接訪問する手法は、関係者の法令遵守の気運を高め違反を是正させる効果が高い。 防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。 「一人暮らし高齢者宅防火訪問」は、新型コロナウイルス感染症の影響で秋のみ個別訪問とし、春は訪問予定軒数全戸に防火啓発のチラシを配布した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の軽減を図ることであり、防火対象物における「防火管理者の選任率」と「住宅火災による死者の数」を成果実績として定めている。 「防火管理者の選任率」の向上を図るには、防火管理体制の中核となるリーダーの存在が重要であり、「防火管理講習受講者数」を活動実績として定めている。 「住宅火災による死者の数」の減少を図るには、住宅防火対策を推進することが重要であり、「一人暮らし高齢者宅防火訪問」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、立入検査や防火管理講習を実施し、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を徹底させることは重要である。また、火災原因調査の結果を反映した市民への防火広報及び一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要である。 「防火管理講習受講者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、僅かながらではあるが活動実績を達成できなかった。また、成果実績である「防火管理者の選任率」についても、前年度より低下しており評価できない。 「一人暮らし高齢者宅の防火訪問」については、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、活動実績を達成した。また、成果実績である「住宅火災による死者の数」についても、成果実績を達成したことは評価できる。		
改 善 策	ウィズコロナ、アフターコロナの時代に合わせた防火管理者講習の開催方法を検討するとともに、万全の感染対策を講じた上で、防火管理者が未選任の防火対象物に立入検査を行い、防火管理講習の受講を働きかけ防火管理者の選任率を向上させる。 今後も、防火管理講習や屋外イベント等防火安全講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 住宅火災による死者の発生を防止するため、計画（3か年）に基づいた一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置推進と設置後10年の維持管理について周知し、住宅防火対策を推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	防火対象物及び危険物施設の防火管理の徹底を図り、火災から市民の生命・財産を守るため、立入検査や防火管理者新規講習（2回）を実施する。 年間を通じて、高齢者福祉課と連携し、一人暮らし高齢者宅防火訪問を実施、防火啓発にあわせて関係機関から高齢者への支援を行う。 イベント主催者等への防火安全対策の重要性及び実施者の管理責任を自覚させるため、屋外イベント等防火安全講習を開催する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和４年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防災センター運営事業						事業コード	550273	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化			
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実					施策コード	212	
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課			所属長	佐野由行			
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	会計	01 一般会計	決算付属資料 202 頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－		R4現在の状況	継続中
根拠法令等									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	自主防災組織育成事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	市民の皆さんが、自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営するとともに、市民の皆さんに、過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただくため、本市が経験した災害の怖さを体感し、各種防災対策を体験していただく施設を維持管理する。			
対象者	自治会	対象者数	326	単位あたりコスト 23.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	・体験施設（防災シアター、水圧体験車、煙体験、消火体験）の運営（利用者数3，454人） ・防災広場（防災ツール、消防車両の見学）の運営（防災広場のみの利用者340人） ・消防署が開催する講習会などでの活用（自主防災リーダー養成講座3回、防火管理に関する講習会3回、屋外イベント等防火安全講習1回、救急講習26回）			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R3）	主な業務内容
報酬	5,060	臨時職員報酬
職員手当等	329	臨時職員期末手当
需用費	274	消火体験装置修繕、展示パネル張替用シート、飛沫防止用品
備品購入費	229	ポータースモークマシン（1台）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R2（評価前年度）	R3（評価年度）	R4（本年度）	R5（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,531	5,514	6,080	6,774
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	5,531	5,514	6,080	6,774
予算財源内訳	① 一般財源	5,531	5,514	6,080	6,774
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	210	378		
	② 配当予算	5,741	5,892		
	③ 執行額	5,261	5,892		
	④ 執行率	91.6%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.33 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,640	1,840	1,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,901	7,732	1,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	自主防災組織の組織率	%	83.2 / 100	83.7 / 100	85.6 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	防災センター利用者数	人	8840 / 8000	4142 / 8000	3794 / 8000	/ 8000	年間8,000人
	単位あたりコスト		0.6	1.3	1.6		
	自主防災リーダー養成講座の実施回数	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	年間3回
	単位あたりコスト		1700.6	1753.7	1964.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただき、自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営し、維持管理している。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民の皆さんに、過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただくため、本市が経験した災害の怖さを体感し、各種防災対策を体験していただくことは、家庭や地域での防災活動に直接働きかける効果が高い。 消防署が開催する講習会で防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することにより、講習会のコスト削減や業務の効率化に寄与している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が「地域の防火・防災体制」を確立することであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在や地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識向上が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の実施回数」と「防災センター利用者数」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 「自主防災リーダー養成講座の実施回数」は、活動実績を達成しているが、「防災センターの利用者数」が、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績を達成できていないことは評価できない。防災センターの運営において、万全な感染症対策を行い、多様な媒体を活用した広報を実施し、来館者数の回復に向けた取組みを推進する。 成果実績である自主防災組織の結成率については、最終目標を達成できていないが増加傾向である。自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災対策の取組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性と重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		
改 善 策	激甚化、複合化、頻発化する災害から市民の生命・財産を守るため、自主防災組織の結成や自主防災リーダーの養成を推進することは重要であり、自主防災組織の結成率の向上を推進するため、自主防災組織育成補助事業を実施している危機管理室との連携を更に強化する。 市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただき、自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営し、維持管理することは重要であり、利用者へのアンケート調査などを継続して行い、利用者のニーズを把握するとともに、全国の同規模施設の状況を調査研究し、体験施設や展示パネルなどの更新を計画的に推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	危機管理室と連携し、自主防災組織の結成率の向上を推進するため、自主防災リーダー養成講座を、初級2回、中級1回実施する。 市民の皆さんに、過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただき、自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営、維持管理するとともに、来館者数を維持するため、定期的に各種イベントを開催し、多様な媒体を活用した広報を実施する。また、機器の経年劣化、社会情勢や災害様態の変化から展示プログラムの変更が必要になってきている。今後も事業を継続するため、利用者を対象としたニーズ調査のアンケートなどを継続して行うとともに、全国の同規模施設の状況を調査研究し、一斉更新を視野に入れたリニューアルのための更新計画を検討・調査中である。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）